

「都」構想蒸し返し大型開発推進

大阪市が予算案を発表

大阪市の吉村洋文市長は15日、2018年度予算案を発表しました。市民のくらしと尊厳を守る自治体としての役割を投げ捨てる一方、大阪市廃止・分割の「大阪都」構想を蒸し返し、万博を利用してカシノを中核とする統合型リゾート（IR）をはじめ夢洲（此

花区）での巨大開発を推し進めるものです。一般会計の予算規模は1兆7771億円（17年度比0・8%増）で、特別会計を含めた予算総額は3兆8985億円（同1・7%増）となっています。

「特別区」制度や「総

調査の再公募の費用1000万円、二重行政」と決めつけ大学リストラを狙う府大・市大の法人統合準備関連予算に3億500万円を計上しています。

関西空港へのアクセスを5〜10分程度しか短縮できない「なにわ筋線」の事業化促進に

5100万円、淀川左岸線2期事業に62億4200万円を計上するなど不要不急の大型開発を推進。2025年万博の大阪誘致事業に1億4700万円、カシノを含む統合型リゾート（IR）の誘致に4700万円、依存症対策支援に600万円を見込んでいます。

テナ戦略港湾建設に44億6705万円と、巨大開発事業が目白押しです。また、4月から府が国保の実施主体となるのに伴い、国保料の大幅な引き上げを抑えるため、独自に6年間の期限つきで激変緩和措置を実施するとしています。

「特別区」制度や「総

応募がゼロだった

筋線」の事業化促進に

その他、うめきた2期事業（JR東海道線支線地下化）に59億800万円、国際コン

論戦と運動反映
要求盛り込みも

今年7月からの敬老パス利用者負担3000円の廃止や可動式ホーム柵の整備促進、地下駅、地下街などの浸水・防災対策、堤防・橋梁（きょうりょう）等の耐震対策の推進などが盛り込まれました。

日本共産党市議団の論戦と市民の運動で、